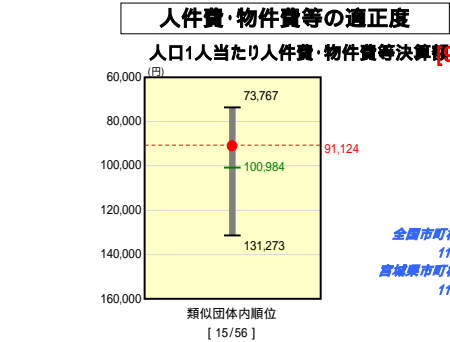
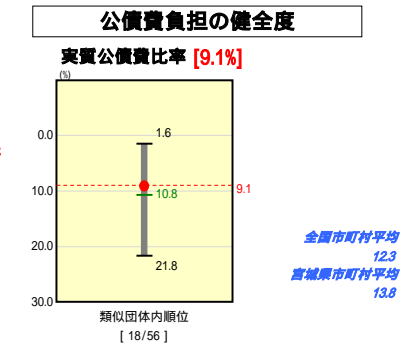
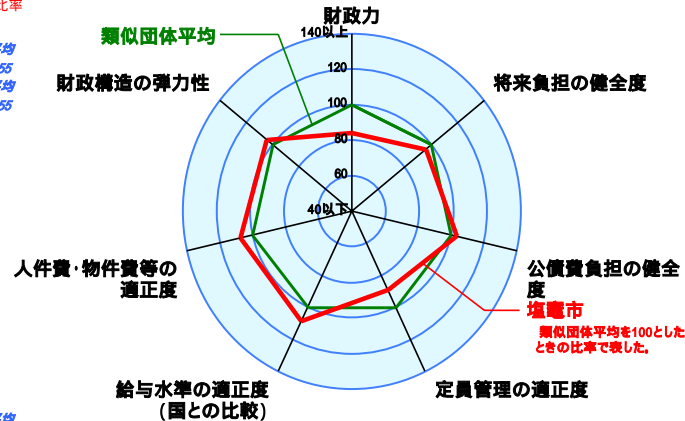
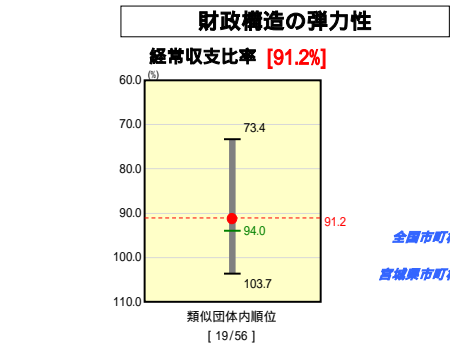
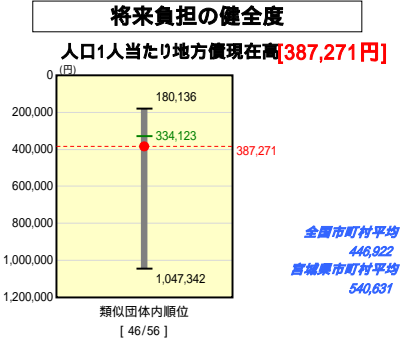
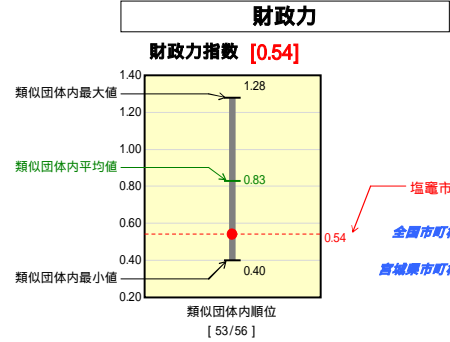


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 塩竈市

人口	58,733	人(H20.3.31現在)
面積	17.86	km ²
歳入総額	19,231,537	千円
歳出総額	18,676,045	千円
歳入総額	545,184	千円

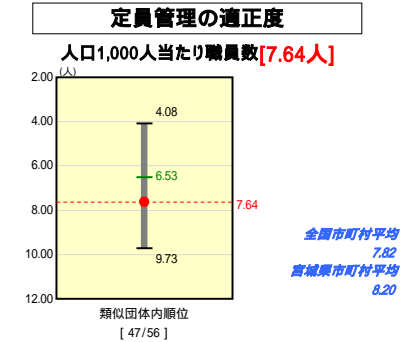
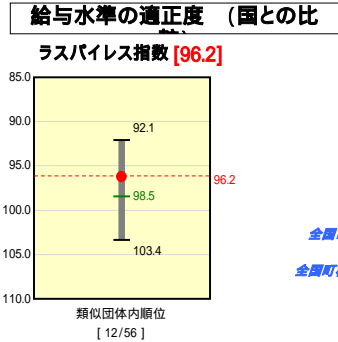


給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析編

財政力指数
人口の減少や景気の低迷、地価の下落を要因として市税収入が依然として低迷しているため、指数が0.54と類似団体内で下位に位置している。また、税収の伸び悩みが大きく、数年来下降を続けている状況から、歳入については「新行財政改革推進計画」に掲げている市税等自主財源の確保と収納体制の一層の強化を図り収納率を向上させたいとともに、各種使用料や手数料の見直しを進め、自主財源の確保を図り、改善を目指す。

経常収支比率
前年度から0.5ポイント改善が図られ、期間平均とほぼ同水準の数値となっている。これは、「新行財政改革推進計画」をより強力に推進したことが大きな要因である。職員数のさらなる削減と、市独自の給与増額として一般職員の通勤手当等の削減を行い人件費の大幅な抑制を図ったことがあげられる。公債費では、平成17年度に行なった公的資金借換の効果により償還費が大きく削減された。また、物件費についても毎年、契約方法や仕様の見直しを行うことで、圧縮し続けている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人口減少が進んでいるものの、全国平均、県平均、期間平均よりも抑制した金額となっている。契約方法や仕様の見直しなどにより徹底した歳出削減に努めることで、物件費等の経常経費を毎年10%程度抑制している。また、「定員適正化計画」に基づく職員数の削減により人件費の抑制を図りながらより一層の自主財源運営を目指し、住民負担の適正な水準を保っている。

ラスバイレス指数
指数は96.2であり、類似平均と全国平均をいずれも下回っているが、特殊勤務手当の見直しを進めるなど今後も更なる給与の適正化に努めている。

人口1人当たり地方債現在高
全国市町村平均、県内市町村平均よりも下回り、387,271円となっている。しかし、期間平均よりも上回り、期間内順位はやや下位に位置している。普通建設事業の進捗調整を行なうなど投資的経費の地方債の発行を抑制しながら地方債残高を縮減していくことが課題となっている。

実質公債費比率
平成17年度に行なった公的資金借換の効果により公債費は大幅に削減され、実質公債費比率を抑制することができた。一方、特別会計に対する繰出金のうち公債費に充当された「準元利償還金」については、減少が続いているものの期間平均と比べると高い水準にある。また、公的資金の借換効果がなくなるとともに、通勤手当等の償還額が増加する21年度以降公債費は上昇していく見込みであり、今後も普通建設事業費等の抑制に努めながら、全額において公債費を縮減していく必要がある。

人口1,000人当たり職員数
全国市町村平均、宮城県市町村平均は下回ったものの、期間平均より高い数値となっている。塩竈市では、学校給食などの管理運営業務等を直営で行なっており、施設を持つ部門への人的投入の割合が高いという特徴がある。現在、「定員適正化計画」を押し進めており、計画では、平成15～22年度で職員185名削減を目標としており、清掃業務の一部民間委託や体育館等の施設に指定管理者制度の導入などをい、業務の効率化、スリム化を図っている。